

2020年度 2Q決算

投資家様向け説明資料



2020年10月29日
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。
CFOの日戸でございます。

本日は大変お忙しいところ弊社の「2020年度 第2四半期決算説明会」にご参加いただき、誠にありがとうございます。

今回も、新型コロナウイルス、感染拡大防止のため、リモートでの決算発表とさせていただきます。

本日の説明会でも通常の説明会と同様、まず私がプレゼンを致します。その後、Q&Aセッションに入ります。できるだけたくさんの質問を受けたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、Webサイトに掲載しているプレゼンテーション資料に沿ってご説明致します。ZOOMで参加されている方は、画面上に資料を投影します。

まずは、1ページの発表のポイントをご覧ください。

発表のポイント

■ 2020年度 上期実績

- ・ 厳しい事業環境の中、売上、営業利益ともに前回見通しを上回った。
- ・ 売上総利益率は引き続き向上。固定費削減は計画通り実行し、為替影響を除くと増益。
- ・ 制御機器事業は、中国と韓国におけるデジタル関連の需要を捉え、ヘルスケア事業は、コロナ禍需要を捉えることで、想定を上回って着地。

■ 2020年度 通期見通し

- ・ 上期の実績を踏まえ、通期見通しを売上、営業利益ともに上方修正。
- ・ 下期の事業環境は、総じて厳しめに見ているが、エリアや業界によってまだら模様。
- ・ 固定費削減は計画通りやり切ったうえで、追加の成長投資を厳選して実行。

■ アフターコロナを見据えたヘルスケア事業の成長戦略

- ・ ゼロイベントの実現に向けて、血圧計事業と遠隔診療サービスの拡大に取り組んでいる。
- ・ 遠隔診療サービスは、パートナーとエリアの拡大により着実に進捗。

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

1

本日の発表のポイントは 3点あります。

まずは 2020年度上期実績です。 上期を通じて厳しい事業環境でしたが、売上、営業利益ともに前回の見通しを上回りました。

前回の見通しでは、2Qの売上がボトムだと見ていましたが、想定よりも上振れて着地できました。

さらに、売上総利益率を前年から向上させました。固定費削減も計画通り実行しました。その結果、為替影響を除くと増益となりました。

セグメント別では、制御機器事業は中国と韓国におけるデジタル関連の需要を捉え、ヘルスケア事業は、コロナ禍における需要を的確に捉えた結果、想定を大きく上回って着地しました。

次に、2020年度通期見通しです。

上期の実績を踏まえ、通期見通しを売上、営業利益ともに上方修正します。営業利益の見通しは前回の 300億円から、400億円に引き上げます。

下期の事業環境は、総じて厳しめに見ています。

エリアや業界によってまだら模様の中ですが、

特に設備投資関連は厳しい状況が継続すると見えています。

欧州におけるコロナ感染再拡大や米中貿易摩擦の激化など、依然として不透明感が残り、全体としては厳しい状況が続きますが、一部のエリアや業界の状況は改善しています。

この前提のもとで、新たな見通しを行いました。

引き続き、事業環境を注視し、需要を的確に捉えて売上拡大に結び付けていきます。

また、固定費削減は計画通り 200億円の削減をやり切ったうえで、

下期および来期以降の成長の実現を見据え、追加が必要と判断した成長投資と基盤整備投資を厳選して実行してまいります。

最後はアフターコロナを見据えたヘルスケア事業の成長戦略として、

「ゼロイベントの実現」に向けた取り組みの進捗をご説明します。

それでは、順を追ってご説明します。 4ページをご覧ください。

1. 2020年度 上期実績	P. 3
-----------------------	------

2. 2020年度 通期見通し	P. 11
------------------------	-------

3. ヘルスケア事業の成長戦略	P. 19
------------------------	-------

- 参考資料 -	P. 29
-----------------	-------



2020年度 上期実績

上期実績

厳しい事業環境の中、前回見通しを上回り、為替影響を除くと増益。
 売上総利益率は引き続き向上。

(億円)

	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期比
売上高	3,302	3,013	△8.8%
売上総利益 (売上総利益率)	1,488 (45.0%)	1,364 (45.3%)	△8.3% (+0.2P)
営業利益 (営業利益率)	257 (7.8%)	247 (8.2%)	△3.9% (+0.4P)
当期純利益	224*	192	△14.5%
米ドル 平均レート (円)	109.2	106.9	△2.3
ユーロ 平均レート (円)	122.0	120.9	△1.1
人民元 平均レート (円)	15.9	15.2	△0.7

為替影響を
除くと+7.6%

*2019年度上期の当期純利益は非継続事業四半期純損失を除く。なお、非継続事業四半期純損失を含むと191億円。

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

4

こちらのスライドは上期の実績です。

売上高 3,013億円、売上総利益 1,364億円、
 売上総利益率 45.3%、営業利益 247億円、
 当期純利益 192億円となりました。

上期を通じて厳しい事業環境が継続しましたが、
 ボトムと見ていた2Qは想定を上回り、1Qを超える売上を上げることができました。
 デジタル業界が堅調だったことや、これまでの成長投資の成果もあり、
 売上は想定を上回りました。

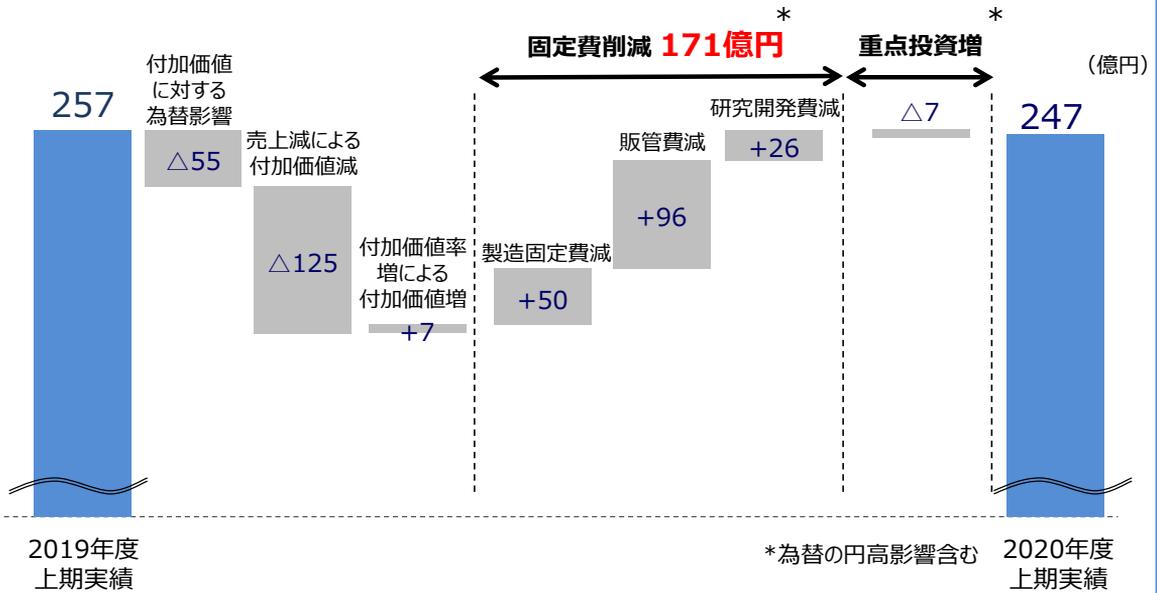
また、売上総利益率は、前年から 0.2P向上させました。
 バックライト事業収束などの構造改革や、変動費コストダウン、
 そして、これまで継続的に進めてきた、事業ポートフォリオの入れ替えや
 ソリューション化が寄与しました。
 稼ぐ力が確実に伸び続けています。

これらの結果、営業利益は、為替によるマイナス影響を除くと
 7.6%の増益となりました。

次に、5ページをご覧ください。

営業利益増減（前年同期差）

固定費運営を計画通り実行。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

こちらは営業利益の増減を前年と比較したステップチャートです。

一番左が昨年上期の営業利益 257億円です。

付加価値に対する為替のマイナス影響が 55億円。

売上減による付加価値の減少が 125億円となりました。

このような中でも、付加価値率は前年から向上させ、7億円のプラスに寄与しました。

固定費は上期で 171億円削減しました。

内訳としては、製造固定費と販管費を大幅に削減しました。

さらに、研究開発費は厳選した内容をメリハリをつけて実行しました。

この結果、期初に計画した 200億円の固定費削減のうち、

約 8割を上期に実施したこととなります。

なお、重点投資は IT投資を中心に 7億円増加させました。

6ページをご覧ください。

セグメント別 売上高

ヘルスケア事業は血圧計や体温計の売上増加により、増収を達成。

(億円)

	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,779	1,649	△7.3%
電子部品事業 (EMC)	459	388	△15.4%
社会システム事業 (SSB)	464	374	△19.4%
ヘルスケア事業 (HCB)	546	575	+5.3%
本社他 (消去調整含む)	54	26	△51.3%
合計	3,302	3,013	△8.8%

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

セグメント別の売上高はご覧の通りです。

制御機器事業は、厳しい事業環境の影響で 7.3%の減収となりました。

しかし、その中でも、堅調なデジタル業界の需要を的確にとらえ、

中国、韓国で伸ばす事が出来ました。

また、コロナ禍でも拡大する設備投資機会をグローバルで捉えたことも寄与し、

前回見通しを大幅に上回ることが出来ました。

後ほど、次のスライドで詳しくご説明します。

電子部品事業は、車載関連で厳しい市況が継続し、減収となりました。

社会システム事業は、コロナ影響による顧客の投資抑制が顕在化し、

減収となりました。

ヘルスケア事業は、これまでのオンラインでの販路拡大などの

強化策が実ったのと同時に、

コロナ影響で基礎疾患患者の自己防衛意識が

高まっていることもあり、世界的に血圧計の販売が好調に推移しました。

また、体温計の増産も売上拡大に寄与しました。

こちらも後ほど詳しくご説明します。

7ページをご覧ください。

制御機器事業（IAB）エリア別 売上高成長率

中華圏と韓国では、引き続きデジタル業界の需要を捉え、増収を達成。

2020年度 上期
 制御機器事業 エリア別 売上高成長率
 (前年同期比、現地通貨ベース)

日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	
				韓国以外	韓国のみ
△12%	△12%	△15%	+19%	△15%	+17%

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

7

次に、制御機器事業のエリア別の状況をご説明いたします。

こちらの表は、上期の制御機器事業のエリア別売上を現地通貨ベースで前年同期と比較したものです。

ご覧の通り、日本、米州、欧州、東南アジアでは厳しい状況ですが、中国と韓国では2ケタの増収を達成しました。

中国では、自動車業界で、ガソリン車向けの設備投資は低調でしたが、一方で、デジタル業界のスマートフォン、2次電池、5G関連、自動車業界におけるEV投資、太陽光パネル、公共インフラでの空調制御など、活発な動きが出始めた業界における需要を捉えて売上を拡大させました。

また、韓国では、半導体向けが引き続き堅調に推移しました。

8ページをご覧ください。

制御機器事業（IAB）コロナ禍での取り組み

コロナ禍でも拡大する設備投資の機会をグローバルで捉えた。

コロナ対策関連需要



マスクの製造ライン



人工呼吸器

紫外線照射器
ロボット

商機を捉えてグローバルに横展開し、
上期売上 約40億円

5Gインフラ投資

AXI
(X線基板検査装置)



車載向けに加え 5G基地局需要を捉え、
上期売上 前年比40%成長

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

8

制御機器事業では、コロナ禍でグローバルで拡大している市場を捉えています。

まず 1つ目は、コロナ対策関連需要です。

上期を通じて、マスクや防護服の製造ライン、人工呼吸器、紫外線照射器ロボットなどのコロナ対策関連の需要増加という商機を的確に捉えました。

中国での成果を欧州を始めとするグローバル各地域に横展開することで、上期に約 40億円の売上を創出しました。

2つ目は、5Gインフラ投資です。

X線基板検査装置 AXIは、5Gインフラの投資を的確に捉え、上期では前年比で 40%の成長を実現させました。

これまでAXIは、極めて高い品質が求められる

車載向けを中心に売上を拡大してきました。

これに加えて、車載向け同様の高い品質が求められる

5G基地局やデータサーバの需要が急速に拡大しており、

その需要を着実に捉えています。

次にヘルスケア事業におけるコロナ禍での取り組みについて紹介します。

9ページをご覧ください。

ヘルスケア事業（HCB） 体温計需要増加への取り組み

迅速な増産体制構築により、売上高の大幅増加を実現。
今後の需要拡大に向けた準備もすでに整えている。

2020年度 上期
体温計 売上高成長率
(前年同期比)



中国 大連工場



大幅増産体制構築

日本 松阪工場



10月から生産開始

ヘルスケア事業では、コロナ対策として体温計の需要が急激に高まりました。上期のグローバル売上は前年比で +80%と大幅成長を達成しました。この成長には、中国の大連工場でいち早く増産体制を構築したことが寄与しています。

また、10月からは松阪工場での生産も開始しており、今後の需要拡大に向けた準備も整っています。

体温計は、商品ラインナップも拡充して、売上の拡大を狙っていきます。

10ページをご覧ください。

セグメント別 営業利益

ヘルスケア事業は大幅増益を達成。

(億円、% : 営業利益率)

	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期差	
制御機器事業 (IAB)	276 (15.5%)	264 (16.0%)	△12 (+0.5P)	為替影響を 除くと 8億円増益
電子部品事業 (EMC)	7 (1.5%)	3 (0.8%)	△3 (△0.6P)	
社会システム事業 (SSB)	19 (4.0%)	△12 (-)	△30 (-)	前年比 +54%
ヘルスケア事業 (HCB)	69 (12.6%)	106 (18.5%)	+37 (+5.8P)	
本社他 (消去調整含む)	△113	△114	△1	
合計	257 (7.8%)	247 (8.2%)	△10 (+0.4P)	

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

次にセグメント別の営業利益をご説明します。

制御機器事業は減益となりましたが、為替の影響を除くと 8億円の増益です。

ヘルスケア事業は、37億円の大幅増益を実現しました。

これは比率にすると、前年から 54%のアップとなります。

これまで取り組んできたオンライン販売の拡大や生産体制の強化により、
血圧計や体温計の需要増にクイックに対応した結果です。

上期実績の説明は以上です。

次は通期の見通しについてです。

12ページをご覧ください。



2020年度 通期見通し

セグメント別 下期 事業環境認識

事業環境は、総じて厳しいが、エリアや業界によってまだら模様。

制御機器事業 (IAB)	自動車： コロナ影響による自動車販売台数の減少を受け、設備投資は引き続き停滞を見込む。 デジタル： 中国・韓国を中心に投資は一服するものの基調は底堅い。 食品・日用品： 経済減速の影響は続くが、コロナ対策関連需要が下支えし、緩やかに回復。 社会インフラ： コロナ影響で停滞するが政府の景気刺激策の効果等もあり全体としては横ばいを見込む。
電子部品事業 (EMC)	民生： 比較的早期に回復をみせた米州・中国市場の回復基調継続。欧州やアジアは緩やかな回復を見込む。 車載： 自動車販売台数はグローバルで回復が進むも、年間通じて低調継続。
社会システム事業 (SSB)	鉄道： 投資抑制の動きが拡大しており、需要低調を見込む。 交通： 堅調な更新需要を見込む。 エネルギー： 販売店の活動再開により、蓄電システムの緩やかな回復を見込む。
ヘルスケア事業 (HCB)	国内： 体温計を中心に堅調。店頭販売の緩やかな回復が継続。 海外： オンライン販売・血圧計を中心に堅調。国内同様店頭販売も緩やかな回復が継続。

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

12

下期は、設備投資を中心に事業環境の冷え込みが継続すると見えています。一方で、エリアや業界によっては状況が改善しており、全体ではまだら模様です。セグメント別の事業環境認識についてご説明します。

制御機器事業は、顧客の設備投資抑制の動きが長引くと見えています。自動車業界では、販売台数の減少を受け、特にガソリン車の設備投資は引き続き停滞を見込んでいます。デジタル業界は中国や韓国を中心に投資の一服感を見込みますが、基調は底堅く推移すると見えています。特に中国では、半導体の国産化に向けた投資の拡大や政府のインフラ投資に対する支援もあり、全体では回復傾向が顕著になっています。

電子部品事業では、民生では緩やかな回復を見込んでいるものの、車載は低調が継続すると見えています。

社会システム事業は、鉄道関連の投資抑制が継続する見込みです。

ヘルスケア事業は、コロナ禍での世界的な健康管理意識の高まりによるニーズや、国内外の店頭販売の緩やかな回復を見込んでいます。

この見立てに基づいて 2020年度の見通しを行いました。
13ページをご覧ください。

通期見通し

通期見通しを修正。売上総利益率は前年から向上させる。

				(億円)	
	2020年度 前回見通し	2020年度 今回見通し	前回見通し比・差	2019年度 実績	前年度比・差
売上高	5,900	6,200	+5.1%	6,780	△8.6%
売上総利益 (売上総利益率)	2,645 (44.8%)	2,795 (45.1%)	+5.7% (+0.3P)	3,037 (44.8%)	△8.0% (+0.3P)
営業利益 (営業利益率)	300 (5.1%)	400 (6.5%)	+33.3% (+1.4P)	548 (8.1%)	△27.0% (△1.6P)
当期純利益	165	240	+45.5%	392	△38.8%
米ドル 平均レート (円)	106.5	105.9	△0.6	109.1	△3.2
ユーロ 平均レート (円)	119.6	122.5	+2.9	121.2	+1.3
人民元 平均レート (円)	15.0	15.2	+0.2	15.7	△0.5

*2019年度の当期純利益は非継続事業当期純利益を除く。なお、非継続事業当期純利益を含むと749億円。

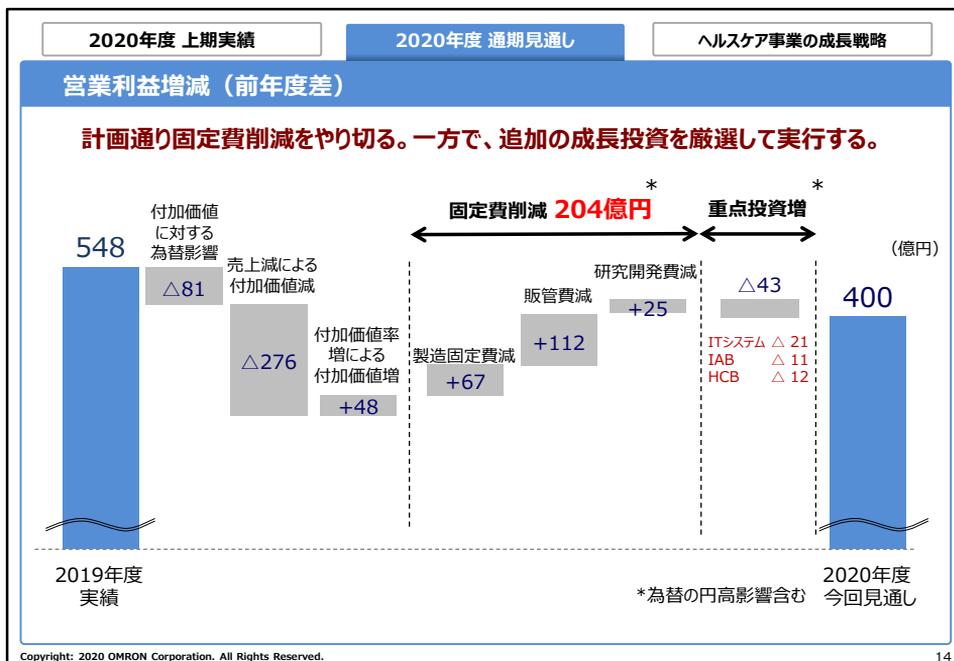
2020年度の通期見通しです。

上期の業績を踏まえ、通期の見通しを上方修正します。

新たな通期見通しは、
売上高 6,200億円、売上総利益 2,795億円、
売上総利益率 45.1%、営業利益 400億円、
当期純利益 240億円です。

私たちが稼ぐ力の指標として最もこだわっている
売上総利益率は前年から 0.3P向上させていきます。

14ページをご覧ください。



今回の営業利益の見通しを前年の実績と比較しました。

このスライドでお伝えしたいポイントは 3つあります。

1つ目は、売上が減少する中でも付加価値率を向上させ付加価値を増加させることです。付加価値に対する為替のマイナス影響が 81億円。

売上減による付加価値の減少は 276億円となりますが、付加価値率を前年から向上させ、48億円のプラスを見込んでいます。

2つ目は、固定費削減 200億円を期初計画どおり確実にやり切ることです。

ただし、下期の削減額は、上期に比べて少なくなります。この理由は、各エリア・業界ごとの事業機会の獲得に向けて、下期に活動強度を上げるためです。

3つ目は、来期以降を見据えて 40億円程度の重点投資を厳選して実行することです。

具体的には、IT投資を中心とした全社の投資に加えて、アフターコロナでの成長に向けて、制御機器事業とヘルスケア事業で新たに積み増します。制御機器事業では、開発環境整備や技術開発投資を中心に、ヘルスケア事業では、インドでの売上拡大や遠隔診療サービスの拡充に向けた追加投資を実行します。

今期だけでなく、来期以降の売上拡大を狙った投資を意思を持って実行します。

次に 15ページをご覧ください。

セグメント別 売上高

制御機器事業、電子部品事業、ヘルスケア事業で売上高見通しを上方修正。

(億円)

	2020年度 前回見通し	2020年度 今回見通し	前回見通し比	2019年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,070	3,220	+4.9%	3,528	△8.7%
電子部品事業 (EMC)	760	810	+6.6%	884	△8.3%
社会システム事業 (SSB)	930	930	±0.0%	1,160	△19.8%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,120	1,190	+6.3%	1,120	+6.3%
本社他 (消去調整含む)	20	50	-	89	△43.5%
合計	5,900	6,200	+5.1%	6,780	△8.6%

* 本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

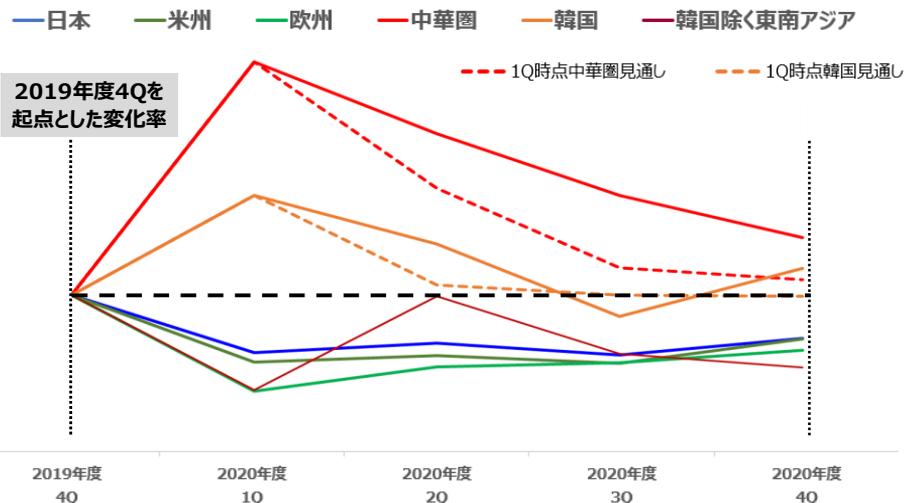
セグメント別の売上高はご覧の通りです。

上期の業績を踏まえ、制御機器事業、電子部品事業、ヘルスケア事業で売上高見通しを上方修正します。

次に 16ページをご覧ください。

制御機器事業 エリアごとの四半期別売上高推移イメージ

2Qの中華圏と韓国は想定より好調。中華圏は年間を通じて前年を上回る。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

こちらは制御機器事業のエリア別における売上の推移を示したチャートです。2019年度4Qを起点として、2020年度の四半期ごとの実績と見通しの変化を示しています。

中国と韓国の2Q実績が前回の見通しから変化が大きかったためそれぞれ説明いたします。

はじめに、一番変化の大きい中国についてです。

赤色の点線は1Q時点の見通しのグラフです。

1Qをピークに2Q以降に大きく落ち込むと想定していました。

これに対して、2Qは想定より好調で、

さらに3Q以降も減少幅は緩やかになると見えています。

中国は、コロナからいち早く回復して市場が急拡大しています。

具体的には、デジタル業界の二次電池、自動車業界のEV、太陽光パネルなどの需要を確実に捉えることで、

年間を通じて前年を上回る売上成長を実現します。

今期、中国における売上は過去最高となる見通しです。

なお、下期は上期から悪化するよう見えますが、これは例年のトレンド通りです。

続いてオレンジの点線は1Q時点の韓国の見通しのグラフです。

中国同様、1Qをピークに2Q以降に落ち込むと見えていました。

これに対して2Qは3Qからの一部前倒しなどもあり想定より好調でした。

下期はその反動を見込んでいます。

他のエリアについては前年を下回って推移すると想定しています。

17ページをご覧ください。

セグメント別 営業利益

制御機器事業、ヘルスケア事業を中心に見通しを上方修正。

(億円、%：営業利益率)

	2020年度 前回見通し	2020年度 今回見通し	前回見通し差	2019年度 実績	前年度差
制御機器事業 (IAB)	350 (11.4%)	440 (13.7%)	+90 (+2.3P)	536 (15.2%)	△96 (△1.5P)
電子部品事業 (EMC)	5 (0.7%)	10 (1.2%)	+5 (+0.6P)	9 (1.0%)	+1 (+0.2P)
社会システム事業 (SSB)	50 (5.4%)	50 (5.4%)	±0 (-)	109 (9.4%)	△59 (△4.0P)
ヘルスケア事業 (HCB)	150 (13.4%)	170 (14.3%)	+20 (+0.9P)	135 (12.1%)	+35 (+2.2P)
本社他(消去調整含む)	△255	△270	△15	△241	△29
合計	300 (5.1%)	400 (6.5%)	+100 (+1.4P)	548 (8.1%)	△148 (△1.6P)

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

セグメント別の営業利益はご覧の通りです。

制御機器事業、ヘルスケア事業を中心に見通しを上方修正しました。

社会システム事業は売上が前年から約 20%減少しますが、
その中でも 50億円の営業利益を確保します。

18ページをご覧ください。

年間配当

中間配当は42円に決定。

期末配当予想は42円とし、年間配当予想は84円から変更なし。

	中間配当 ＜決定＞	期末配当 (予想)	年間配当 (予想)
今年度	42円	42円	84円
2019年度 (実績)	42円	42円	84円

業績パートの最後に配当についてご説明します。

中間配当は 42円に決定しました。

期末配当予想は 42円とし、年間配当予想は 84円から変更しません。

通期の見通しは以上です。

19ページをご覧ください。



アフターコロナを見据えた ヘルスケア事業の成長戦略

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

19

次に、本日はアフターコロナを見据えたヘルスケア事業の成長戦略についてご紹介します。

ヘルスケア事業は、コロナ禍においても業績が好調であり、さらにアフターコロナを見据えて成長できる事業だと考えています。そこで、本日その成長戦略についてご紹介します。

20ページをご覧ください。

ゼロイベントの実現に向けて



オムロンヘルスケアは『**ゼロイベント**』を目指します。
『ゼロイベント』とは、**脳卒中や心筋梗塞**など、
高血圧が原因で起こる、**生死につながり寝たきり**などの
原因となる**疾患（イベント）**を、**ゼロ**にすること。

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

20

ヘルスケア事業では、脳卒中や心筋梗塞といった、
生死につながる重篤な疾患の発症をゼロにする
「ゼロイベント」の実現に向けた取り組みを加速しています。

オムロンが目指す「ゼロイベント」実現に向けた取り組みについて
2つ紹介させていただきます。

1つ目は、成長市場である新興国での血圧計事業の拡大です。
2つ目は、新規事業である遠隔診療サービスの加速です。

21ページをご覧ください。

新興国での血圧計事業の拡大（ブラジル）

輸入関税が高いブラジルで、血圧計生産を競合に先駆けて開始。
さらに生産能力を増強するために、新工場を立ち上げ。

ブラジルでの血圧計シェア

約50%

※台数ベース



ブラジル 新工場



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

21

まず、新興国での血圧計事業の拡大です。
オムロンでは医療インフラが脆弱な新興国において血圧計の普及に
取り組んできました。本日はブラジルとインドの取り組みについてご紹介いたします。

ブラジルでは、輸入関税が高いため、ブラジル国内で生産することは、
大きなアドバンテージとなります。

オムロンは、競合に先駆けてブラジルでの血圧計生産を開始し、
早くから血圧計市場の拡大に取り組んできた結果、
ブラジル国内で、約 50%のシェアを獲得しています。

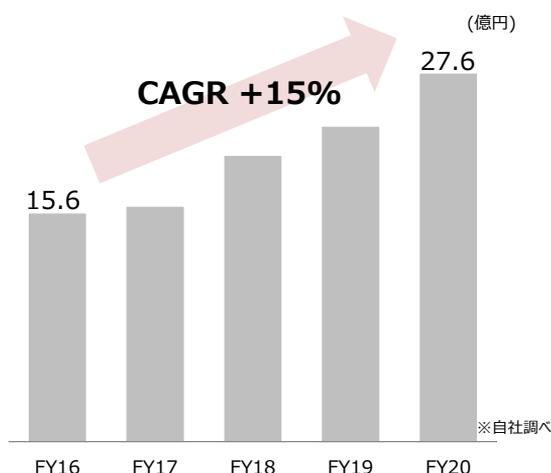
さらに新工場を 8月に立ち上げ、旧工場から生産を移管することで、
コスト競争力と商品供給力の両方を強化しました。
今後は、ブラジルだけでなく、拡大する中南米市場にタイムリーに商品を提供し、
事業を拡大していきます。

22ページをご覧ください。

新興国での血圧計事業の拡大（インド）

家庭血圧測定の啓発により、認知が向上し血圧計市場が拡大。
2021年の薬事法改正を契機に競争優位を築き、売上をさらに拡大させる。

インドの血圧計市場規模の推移



インドの血圧計普及率の拡大

高血圧学会に対する啓発活動の強化（オムロンアカデミー）

オンラインチャネル販売の拡大

薬事対象化への取り組み

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

22

インドでは、家庭血圧測定への啓発により、認知が向上し血圧計の市場が拡大しています。

このような中、2021年1月にはインドの薬事法が改正され、血圧計が薬事対象の医療機器となる予定です。

我々はこれまでの事業で獲得した薬事許認可の取得ノウハウを活かして、迅速に対応することができます。

これにより競争に先んじて売上とシェアの拡大を図っていきます。

オムロンは、高血圧患者の増加が社会的課題になっているインドで、早くから、家庭血圧測定への啓発に取り組んできました。

そのために、インド高血圧学会に対する啓発活動の強化、

具体的には、家庭血圧測定に関する医師向け教育プログラム

「オムロンアカデミー」を開催しており、2019年度には12か所で行いました。

また、消費者向けの血圧測定会も10都市で行いました。

さらに、オンラインチャネル販売の拡大、薬事対象化を実現するための政府への提言活動などを行ってきました。

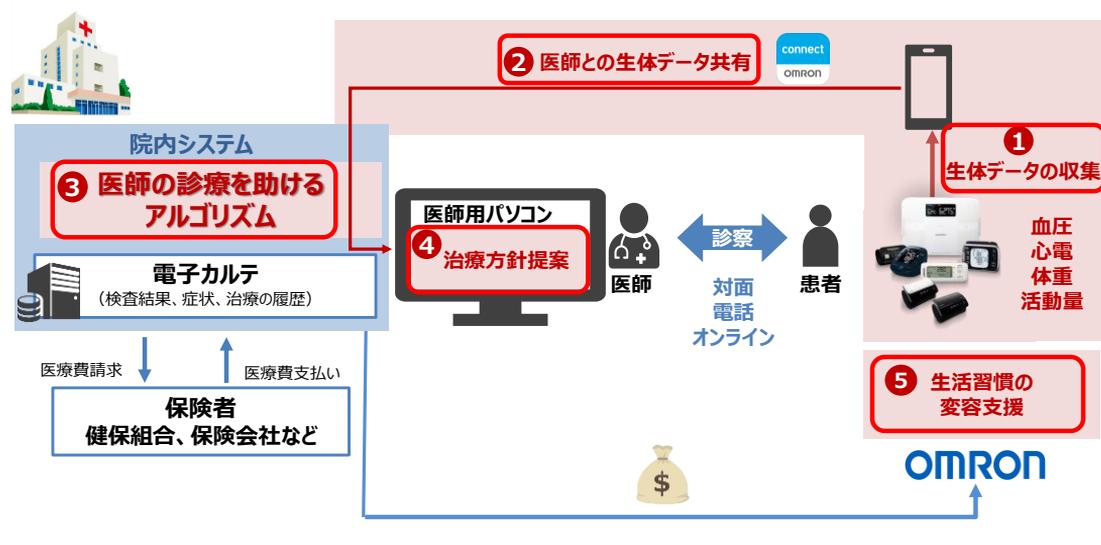
このような取り組みにより、着実に売上は拡大しています。

今後もプロアクティブに取り組むことで、

インドにおける血圧計事業の拡大を加速していきます。23ページをご覧ください。

遠隔診療サービスのビジネスモデル

遠隔診療サービスのビジネスモデルを構築。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

23

次に、遠隔診療サービスの拡大です。
 ゼロイベントの実現に向けたもう一つの重要な取り組みである
 遠隔診療サービスが、着実に進捗しています。
 このスライドは 7月の決算説明会でもご覧いただいた、
 遠隔診療サービスのビジネスモデルを表したものです。

このサービスは、家庭で測定した患者の生体データを
 インターネットを通じてタイムリーに医師と共有し、遠隔で診療を受けるものです。
 米国では、慢性疾患のよりよい治療をサポートするものであることが認められ、
 医療機関は診療報酬として、おおよそ 64ドルを得ることができます。
 そして、その一部がオムロンの収益になります。

すでに 8月から米国のマウントサイナイ病院でサービスを開始していますが
 米国の他の病院にも拡大しています。
 さらに、米国だけでなく、他のエリアでも展開を進めています。
 24ページをご覧ください。

遠隔診療サービスのグローバル展開

ゼロイベントの実現に向けて取り組んできた遠隔診療は、
アメリカだけでなく、オランダ・イギリス・インド・シンガポールにも拡大。

オランダ/イギリス

ルーシー社と
専門医向け遠隔診療サービス
導入病院や部門の拡大中

アメリカ

遠隔患者
モニタリングサービス（RPM）の
導入病院数を拡大中

インド

テラルス社との協働による
遠隔診療サービス立上げ

シンガポール

ハートボイス社を通じて
コーポレートウェルネスサービス強化と
遠隔診療サービスを立ち上げ中

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

24

遠隔診療サービスの取り組みは、コロナの感染拡大の影響を受け
グローバルで加速しています。

一方で、医療制度は国ごとに異なるため、
各国の環境に合わせたビジネスモデルを展開することが重要になります。
そこで、オムロンはそれぞれのエリアごとに最良のパートナーと協力して
取り組んでいく事でサービスの普及を加速していきます。

具体的にはスライドに記載している通りのパートナーと連携しています。

それぞれのパートナーが持つノウハウやシステムと、
オムロンが持つ、高血圧に関する診療技術やノウハウを
掛け合わせることで、高血圧患者の遠隔診療を可能にします。

次のスライドから、欧州やシンガポールにおけるパートナーとの取り組みの
詳細についてご説明します。

25ページをご覧ください。

遠隔診療サービス：オランダ/イギリス

欧州では遠隔診療サービスの保険適用の動きもあり、今後、加速していく見込み。
ルーシー社の遠隔診療サービス拡大は順調に進捗中。

遠隔診療に対する保険制度の見通し

欧州各国:オンライン診療、遠隔モニタリングへの保険適用の動きが加速する見込み
イギリス:保険制度の変化を見据え、遠隔診療の普及が加速する

パートナー：ルーシー社

所在地	オランダ	サービスの特徴
設立年月	2018年11月	・循環器専門医向けに
売上高	1.4M EUR (2019年度)	高リスク患者の遠隔モニタリングが可能

オランダとイギリスでは、欧州で多数の実績を持つ
遠隔診療サービスベンチャーのルーシー社とのパートナーシップを結んでいます。

欧州では、遠隔診療に対する保険適用の動きが活発化しています。
さらに、コロナの影響で保険適用に向けた動きが一層加速すると見込まれています。
例えばイギリスでは、2023年から24年までに、政府が運営する国民保健サービスが、
遠隔診療サービスの普及を目指しています。
さらに、直近では新型コロナウイルスの影響を受けその動きが加速しています。
このようなチャンスに迅速に対応できるよう、
オムロンはルーシー社との連携を2019年2月から進めてきました。

同社が提供するサービスは、すでにオランダ全土でも急速に立ち上がっています。

ルーシー社との連携により、高血圧治療を行う循環器専門病院・病棟への
遠隔診療サービスの導入を拡大しています。

次に、シンガポールの取り組みについてご説明します。

26ページをご覧ください。

遠隔診療サービス：シンガポール

**シンガポールでは、政府が遠隔診療の導入を助成し、さらなる普及が見込まれる。
アイアップス社とのJVであるハートボイス社を通じ、遠隔診療サービス事業を加速する。**

政府や企業の遠隔診療に対する動き

政府: 2020年から医療機関の遠隔診療導入に対する支援を実施
企業: 社員の予防医療に積極的に投資（社員の健康管理や健康診断費用の補助）

パートナー：アイアップス社

所在地 シンガポール
設立年月 2012年8月
売上高 2.1M SGD（2019年度）

提携理由

- ・シンガポール政府との強い信頼関係
- ・160万人を管理する技術とノウハウ

ジョイントベンチャー：ハートボイス社

所在地 シンガポール
設立年月 2019年1月
売上高 6.6M SGD（2019年度）

サービスの特徴

- ・企業向け健康増進サービスとの連携
- ・慢性疾患治療に関する遠隔診療サービス

Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

26

シンガポールでは、アイアップス社と 2019年に共同設立したハートボイス社を通じて、遠隔診療サービスの拡大を加速しています。

シンガポール政府は、2020年から医療機関の遠隔診療サービス導入に対して、助成を実施しています。さらに企業が社員の予防医療に積極的に投資しており、遠隔医療の普及が拡大しています。

元々、シンガポールでは国をあげて国民の予防医療を推進しています。全国民に対してスポーツクラブに通ったり、健康増進をするための経費を補助してきました。

この政府が推進するスポーツセンターの予約・決済システムの開発・運用を一手に受け、シンガポール市民の半数以上にのぼる 160万人のユーザーが登録するアプリ・システムを運営しているのがアイアップス社であり、シンガポール国内でも非常に有名な企業です。

今回アイアップス社の強みである、シンガポール政府との信頼関係、システムやアプリを開発・運用するノウハウと、オムロンが持つデバイス開発力や薬事許認可取得能力、高血圧遠隔診療に関するノウハウを組み合わせ、アジアにおける高血圧領域の遠隔診療サービスを加速、拡大するために、アイアップス社とジョイントベンチャーを設立しました。

27ページをご覧ください。

革新的デバイスのグローバル展開

ゼロイベントの実現に向けて、革新的デバイスをグローバルに展開。



Copyright: 2020 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

27

こちらのスライドでご覧の通り、ゼロイベントの実現に欠かせない革新的デバイスを次々に創出し、グローバルに展開しています。

中でも特に重要なデバイスが心電計とウェアラブル血圧計です。
アライブコア社との協業による心電計付き血圧計やモバイル心電計をグローバルで展開していきます。
また、ウェアラブル血圧計はさらに小型化した次世代モデルの導入を計画しています。

これらの革新的なデバイスを販売するためには、各国ごとに薬事許認可を取得する必要があります。
オムロンは今まで世界 100か国を超える国に血圧計を展開することで薬事許認可に関するノウハウを蓄積してきました。
この強みを活かして新しいデバイスの展開を進めていきます。

今後も革新的デバイスをグローバルに普及させ、各地のパートナー企業と連携することで、遠隔診療サービスの展開を加速してまいります。

以上、アフターコロナを見据えたヘルスケア事業の成長戦略についてご説明いたしました。



最後にCFOとして一言申し上げます。

本日まで説明した通り、下期は事業環境を厳しく見ており、
それに基づいて売上は前年比 91%水準で見通しています。
もちろん、これで良しとするわけではなく、事業環境が激しく変化する中で生まれる
事業機会を貪欲に獲得し、トップラインの更なる引き上げに
チャレンジしていきます。
このチャレンジが来期以降の成長にもつながると考えております。

業績と将来を見据えた成長投資とのバランスを取ることが大切であり、
下期は厳選しながらも、昨年度水準まで投資を増やす決心をしました。

CFOとして、今後も規律をもって固定費と投資のコントロールを行います。

継続したROIC経営を推進する事で、持続的な企業価値の向上を
実現していきます。

本日までのご説明は以上です。ご静聴ありがとうございました。



參考資料

セグメント区分の変更

環境事業の社会システム事業への移管、バックライト事業の収束に伴い
本社直轄(その他)セグメントを廃止する。

～2019年度

制御機器事業 (IAB)	
電子部品事業 (EMC)	
社会システム事業 (SSB)	
ヘルスケア事業 (HCB)	
本社直轄事業 (その他事業)	環境事業 バックライト
本社他(消去調整含む)	

2020年度～

制御機器事業 (IAB)	
電子部品事業 (EMC)	
社会システム事業 (SSB)	環境事業
ヘルスケア事業 (HCB)	
収束	バックライト

連結貸借対照表

(億円)

	2020年3月末	2020年9月末	前年度末差
流動資産	4,471	4,445	△27
(現金及び現金同等物)	(1,855)	(2,091)	(+236)
(たな卸資産)	(1,043)	(1,096)	(+53)
有形固定資産	1,145	1,115	△30
投資その他の資産	1,965	1,964	△1
資産の部合計	7,581	7,524	△58
流動負債	1,513	1,367	△146
固定負債	742	709	△33
負債の部合計	2,255	2,076	△179
株主資本	5,304	5,427	+122
非支配持分	22	21	△1
純資産の部合計	5,326	5,448	+122
負債及び純資産合計	7,581	7,524	△58
株主資本比率	70.0%	72.1%	+2.1P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	365	457	+93
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△149	△100	+49
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	215	357	+142
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△90	△120	△30
期末の現金残高	1,099	2,091	+993
設備投資	169	83	△86
減価償却費	122	115	△7

2020年度 為替前提

	2020年度 下期の為替前提	1円変動による影響額（通期） *人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	105円	約13億円	約1億円
ユーロ	124円	約8億円	約4億円
人民元	15.2円	約7億円	約1億円

※ 新興国通貨等が、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

主要ESGインデックスへの組み入れ (2020年10月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス >

- ✓ DJSI – World **3年連続選定**
- ✓ FTSE4Good Index Series **5年連続選定**
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes **6年連続選定**
- ✓ MSCI SRI Indexes **4年連続選定**
- ✓ STOXX Global ESG Leaders Indices **5年連続選定**
- ✓ FTSE Blossom Japan Index **4年連続選定**
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 **4年連続選定**
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数 **4年連続選定**
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 **3年連続選定**

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。
2019年度評価：気候変動「A-」、水セキュリティ「B」



社外からの評価（2020年10月現在）

<国内におけるESG関連表彰・銘柄選定>

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞 **2018年度受賞**



環境省 主催

- ✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰
「対策活動実践・普及部門」を受賞 **2018年度受賞**



日本経済新聞社 主催

- ✓ 日経SDGs経営大賞「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞 **2019年12月受賞**

経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ 企業価値向上表彰 大賞 **2014年度受賞**
- ✓ なでしこ銘柄 **2017年度より3年連続選定**
- ✓ 健康経営銘柄 **2018年度より2年連続選定**
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～ **2016年度より4年連続選定**



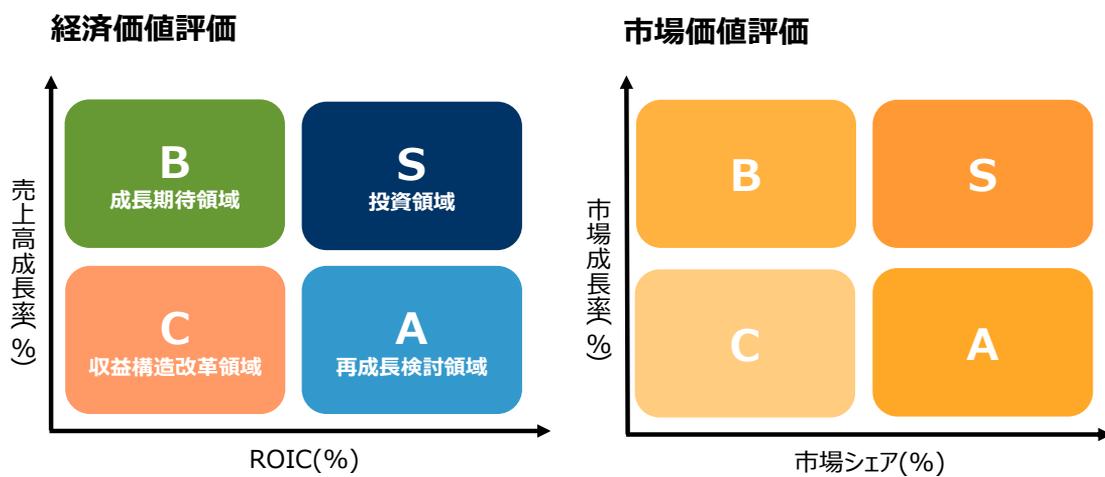
日本経済新聞社 選定

- ✓ 日経225 **2019年3月 初選定**

ROIC逆ツリー展開



事業ポートフォリオマネジメント



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2021年3月期 第2四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421
E-mail : omron-ir@omron.com
Webサイト : www.omron.co.jp